

運用実績

基準価額

15,457円

前月末比

+190円

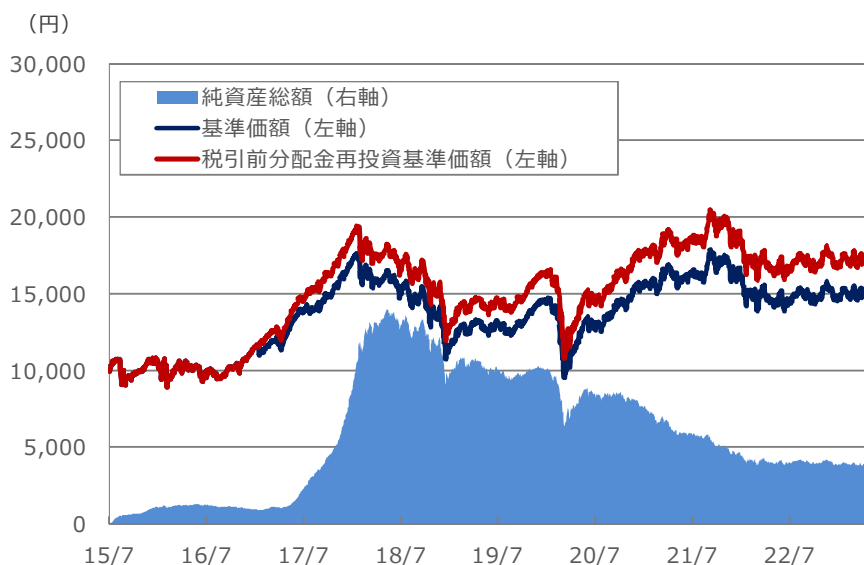
純資産総額

157.98億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	15,763	99.8%
現金等	35	0.2%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	38,647	97.1%
現金等	1,161	2.9%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	77.20%	1.24%	0.63%	3.25%	5.33%	31.43%	0.77%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

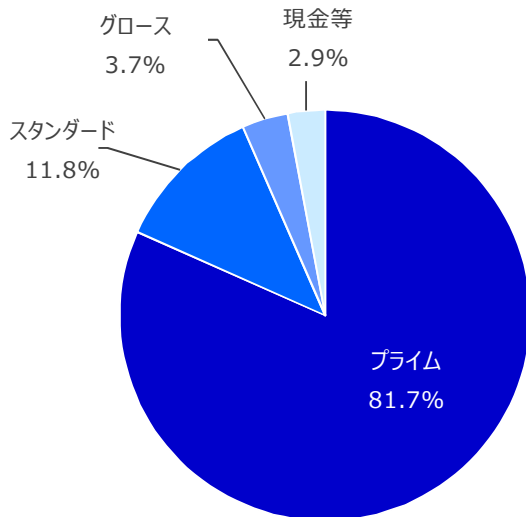
決算期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	設定来累計
決算日	2021/1/22	2021/7/26	2022/1/24	2022/7/22	2023/1/23	
分配金	70円	120円	0円	20円	0円	1,840円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

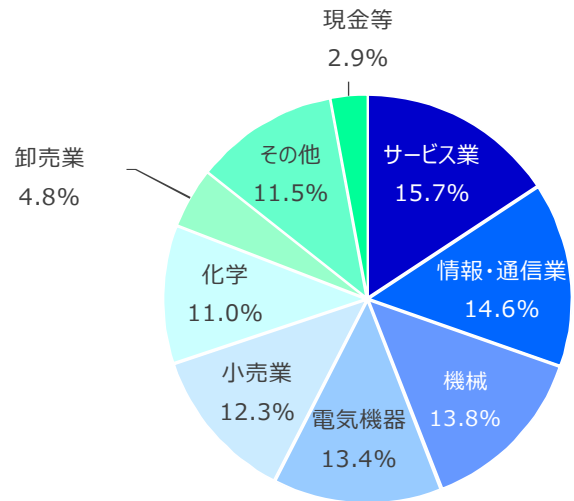
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	3.4%
2	6465	ホシザキ	プライム	機械	3.4%
3	6387	サムコ	プライム	機械	3.2%
4	7483	ドウシシャ	プライム	卸売業	3.2%
5	3097	物語コーポレーション	プライム	小売業	3.2%
6	9216	ビーウィズ	プライム	サービス業	3.1%
7	6670	M C J	スタンダード	電気機器	3.0%
8	6284	日精エー・エス・ビー機械	プライム	機械	3.0%
9	3676	デジタルハーツホールディングス	プライム	情報・通信業	2.7%
10	7729	東京精密	プライム	精密機器	2.6%

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

4月の国内株式市場は、月初、3月末発表の2月米個人消費支出（PCE）コア価格指数の伸びが予想を下回ったため、米利下げ期待により米株高となったことから上昇して始まりまし。その後は、米求人件数、米供給管理協会（ISM）製造業総合景況指数の悪化などを受けて下落しました。3月の米雇用統計は強く、5月の次回の米公開市場委員会（FOMC）での追加利上げ予想が強まり、米ドル高円安傾向となり国内輸出株に加えて銀行株が上昇したため、主要株価指数は上昇しました。植田日銀新総裁の緩和継続発言も好感されました。その後も小売企業の好決算も追い風になり連騰しましたが、連騰後警戒感から下落に転じました。また、米経済指標の悪化が目立つなか円高に振れたこともあり、日本株も軟化しました。しかしながら、S&Pグローバルの発表した4月の米総合購買担当者景気指数（PMI）速報値が上昇したことから景気腰折れ懸念が弱まり上昇に転じました。26日に経営破綻が懸念されていた米ファースト・リパブリック・バンク株が大幅に下落したことから金融不安が強まり、銀行株も売られ26日は一時的に下げました。米株価指数先物が時間外取引で堅調となったこと、トヨタ自動車3月のグループの世界生産台数が最高であったと発表したことから27日には反発しました。28日最終日は、日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和政策維持を決めたことを受けて買いが優勢となり上昇して引けました。個別銘柄では、米系大手証券がレーティングを引き上げたテルモ、映画がヒットした任天堂などの上昇が目立ちました。一方、世界的な半導体関連株の低下を受けて、レーザーテック、信越化学工業などの下落が目立ちました。

この結果、当月の指数の動きはTOPIX + 2.69%、日経平均株価 + 2.91%、東証マザーズ指数 ▲0.56%となりました。

東証33業種別では、比重の大きな任天堂が上昇したその他製品、国内景気堅調との期待から内需関連の建設業などが買われました。一方、鉄鋼製品の需給悪化への懸念から鉄鋼業、業績不振を受けた証券・商品先物取引業などが不調でした。

企業調査概況

『ChatGPT（チャット ジーピーティ）』という言葉が毎日のようにメディアを賑わしています。これは米国の新興ベンチャー企業「OpenAI（オープン エーアイ）」が2022年に公開した独自のAI（人工知能）を搭載したチャットボット（自動会話プログラム）です。質問を入力すると、詳細な回答を生成して応えてくれることが特徴です。言語的に整理されて辻褃のあった答えを導いてくれるため、網羅的な内容を直感的に理解しやすく、その使い勝手の良さが高く評価されています。「マイクロソフト」は自社の検索サービスに『ChatGPT』を組み込み、「グーグル」は自社開発の対話型AIを公開するなど、大手企業も『ChatGPT』の導入又は対抗する技術の提供を開始しており、IT業界を進化させる大きな波になりそうです。

このシステムは、インターネット上の様々な情報を基に答えを生成しています。従って、多くの情報がないような内容を質問された場合に、全く違った回答を示すことがあります。それでも辻褃があっているため、間違った情報を鵜呑みにしてしまう危険性もあります。既にある程度世の中で定まっているような事象について調べて整理するといった使い方では効果を発揮するものの、調べ手が全く知らない内容を調べようとした場合はまだ課題が残っている状況です。ただし、AIですので今後学習をすることでより精度の高いものにブラッシュアップされていくことが期待されています。

このように一般的な利用にはまだ課題が大きいのが現状ですが、一方で企業による利用が先行して普及する可能性があります。すなわち、自社で蓄積してきたデータを学習させることで回答の精度を引き上げ、さらに知見のある社員がチェックすることで、正しい回答を導くことが可能になります。それによる省力化、省人化の効果は大きいと考えられます。

今後我が国でもこの技術を活かしたサービスを提供する企業や、自社に取り込んで効率化を成し遂げる企業など、出現することが期待できます。もちろん、生まれて間もない技術なので、今後誰が覇者になるか、どのように進化していくのか、見極めていく必要がありますが、世の中を進化させる力を持つ技術として注目されます。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～サムコ（6387）～

今月は、『薄膜技術で世界の産業科学に貢献する』を経営理念とし、半導体製品の研究開発・製造に欠かせない装置を提供する「サムコ」をご紹介します。半導体製造装置業界は国内・海外に有力企業が存在しますが、多くがシリコン（元素記号：Si）を材料とする半導体の製造装置を主戦場としています。一方の「サムコ」は、炭化シリコン（同SiC）や窒化ガリウム（同GaN）といった化合物半導体の製造装置に特化しているのが特徴です。電流や電圧をコントロールするパワー半導体が、家電製品や産業機器はもとより、ハイブリッド車や電気自動車にも搭載されるようになって注目されていますが、パワー半導体は化合物半導体を材料とする代表的な製品といえます。

同社の製品群は、薄膜を形成するCVD装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面をクリーニングする洗浄装置に大別されます。いずれの装置も高い技術力を求められるものですが、研究開発用途で使われる製品が多いのも「サムコ」の特徴となります。半導体業界は各社が先端技術を競っていますが、生産用に使われる装置は信頼性も重視されるため最先端より少し前の技術が使われ、本当の最先端が使われるのは次代を担う研究開発用になります。同社の売上高を見ると、35%が研究開発用で占められており（2023年7月期上期）、その技術力の高さがうかがえます。

研究開発で求められる最先端の装置を開発するとともに、より需要が大きい生産用の拡大にも余念がありません。2021年12月に発表した『クラスターH』は、複数のエッチング装置を結合することで、生産用で重視される単位時間あたりの製造量を大幅に増やす仕掛けが施されています。このように、同社は優れた薄膜技術を武器に、研究開発用・生産用の双方をバランス良く伸ばすことで、持続的な成長を図っています。

組入銘柄のご紹介 ～ビーウィズ（9216）～

今月は、コンタクトセンター業界にデジタル技術で新風を巻き起こしている「ビーウィズ」をご紹介します。同社の主力事業は、顧客企業に代わってコンタクトセンター（顧客や消費者の対応を行う窓口）や事務センターの企画・運営を行うサービスです。前者は、かつてはコールセンターという呼び方が一般的でしたが、顧客対応が電話だけではなく、Eメールやチャットなど様々な方法に多様化してきたことで、今ではコンタクトセンターという呼び方が一般的になっています。

コンタクトセンターは、電力・ガス会社、通信キャリア、通販事業者など、多種多様な業種の企業からニーズがある中で、大小様々な業者がひしめき合っています。その中で同社は、PBXと呼ばれる業務システムを業界内で唯一自社開発していることが最大の特徴であり、大きな強みになっています。当社が保有するPBXシステム『Omnia LINK』は、当社が日々コンタクトセンター業務を行う中での現場の細かい気付きを、仕様に反映させて開発されています。一般的なコンタクトセンター業者は海外の大手ベンダー製のPBXを使うことが一般的ですが、これは国内業者のニーズに最適化された仕様にはなっていません。当社は『Omnia LINK』をフル活用し、それを日々進化させることで、他社に比べて高い業務生産性を実現できているというわけです。

さらに、同社では『Omnia LINK』の外販ビジネスにも力を入れています。このシステムはクラウド（Web上で利用可能）であることから、在宅でコンタクトセンター業務を構築するのにも適しています。コンタクトセンター業界は離職率の高さが経営課題になっている会社が多いため、業務の在宅化を進める業者が多いことは外販ライセンス増加の追い風になっています。今後も差別化された自社システムを武器に、同社の成長は続きます。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のペーパーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。(当初元本1口=1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限 (設定日：2015年7月10日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回 (原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称 : jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○				
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧 (2 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI新生銀行*(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行*(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

*株式会社新生銀行は、2023年1月4日より、株式会社SBI新生銀行へ商号変更致しました。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。